

平成27年度
国の施策等に関する重点政策提案

平成26年7月

熊本市

日頃から、熊本市政の推進につきましては、格別のご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本市は、九州の中央に位置する交流拠点都市であり、明治以来、九州における行政の中心として各種の官庁が置かれ、発展してきた都市です。また、熊本城をはじめとする歴史的遺産や観光資源、あるいは日本一を誇ります地下水に代表されますように、歴史・文化、自然環境に恵まれた都市でもあります。

このような熊本の豊かな地域特性を生かしたまちづくりを進める中、「もっと暮らしやすさを実感できるまち」を実現し、さらには、熊本の魅力を積極的に発信していくことで、国内外から広く「選ばれる都市」となることを目指していきたいと考えております。

このような本市の状況を踏まえ、来年度特に重点施策とする事項につきまして、国への提案として取りまとめました。

国におかれましては、新たな「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき、日本経済のさらなる成長の本格化に向けて、引き続き戦略的に取り組まれていくことと存じます。本市といたしましても、都市機能や住民の生活の質を向上させることができる、持続可能で創造的な都市づくりを進めていきたいと考えております。

さらには、圏域の中心都市として、国・県、近隣市町村と連携を図りながら、熊本県全体、さらには九州の一体的な発展をけん引し、貢献できる都市づくりに邁進してまいり所存ですので、平成27年度政府予算の編成及び施策の展開にあたり、何卒、特段のご配慮をお願い申し上げます。

平成26年7月

熊本市長 幸 山 政 史

目 次

[総務省関係]

1. 地方交付税及び地方税財源の確保 P 1
2. 地方中枢拠点都市圏に対する適切な財政措置 P 3
3. 個人番号カードにおける熊本市独自券面の作成及びカード発行枠の事前確保への対応 P 4

[文部科学省関係]

4. よりきめ細かな教育を実現するための教職員定数の改善 P 5

[厚生労働省関係]

5. 妊娠相談等に関する全国共通ダイヤルの設置及び地方公共団体の相談体制の充実強化への支援 P 6

[農林水産省関係]

6. 環境にやさしい農業を確立するための堆肥化处理施設整備に係る補助制度の見直し P 7

[環境省関係]

7. 地下水を保全するための硝酸性窒素削減対策に係る補助制度の創設 P 8
8. 循環型社会形成推進交付金予算の確保 P 10

[国土交通省関係]

9. 桜町・花畑地区における再開発関連事業予算の確保 P 11
10. 地域の活性化、安心・安全の確保のための道路関係予算の確保 P 12
11. 九州地方の横軸を形成する高規格道路等の整備推進 P 15
12. 白川改修事業及び立野ダム建設事業の推進 P 17
13. バス路線維持に係る補助制度の要件緩和 P 19

1. 地方交付税及び地方税財源の確保

【総務省自治財政局・自治税務局】

- 住民に身近な基礎自治体における自主的かつ安定的な財政基盤の確立に向け、地方交付税総額については、地方の財政需要や地方税などの収入を的確に見込むことで必要額を確保すること。
- 地方交付税については、客観的・合理的な基準によって配分すべきものであり、国の政策目的を達成するための削減や算定は決して行わないこと。
- 法人実効税率の引下げの議論の際は、地方に減収が生ずることのないよう、確実な代替税財源を確保すること。
- 償却資産に係る固定資産税については、その安定的な確保を図るとともに、現行制度を堅持すること。

① 地方交付税総額の確保

- 平成26年度の地方財政計画においては、歳出特別枠が3,000億円、地方交付税の別枠加算が3,800億円削減された。また、骨太の方針2014においても、「危機対応モードから平時モードへの切替えを進めていく」こと、すなわち、さらなる歳出特別枠と別枠加算の削減ないし廃止を示唆。

本市歳入 (H26 当初) 288,910 百万		繰入金 6,035 2.1%								(単位: 百万円)
市税 97,142 33.6%	使用料・手数料 9,014 3.1%			国庫支出金 56,377 19.5%	県支出金 13,586 4.7%	地方交付税 35,040 12.1%	譲与税等 15,558 5.4%	市債 44,743 15.5%		
		諸収入 5,347 1.9%	その他 6,068 2.1%							

うち一般財源ベース 178,566 百万円		繰越金 1,000 0.6%					
市税 97,142 54.4%	地方譲与税 交付金 15,192 8.5%	地方交付税 35,040 19.6%	臨時財政 対策債 21,260 11.9%	その他 5,143 2.9%			
					財源補填債 3,789 2.1%		

- 地方交付税は本市歳入のうち一般財源ベースで約20%を占める貴重な財源であり、地方が重点的に取り組んでいる地域経済基盤強化・雇用対策に係る歳出特別枠や別枠加算を堅持するとともに、社会保障と税の一体改革に伴う新たな財政需要も踏まえ、必要額を確保する必要がある。
- また、地方公務員給与の引下げに伴う地方交付税の削減は平成25年度限りとなったものの、平成26年度の「地域の元気創造事業」の算定に当たっては、給与引下げの結果やラスパイレス指数等が反映されるなど、国の方針に沿った団体に手厚く配分するような手法が用いられており、地方分権の観点からも望ましくない。

② 法人実効税率が引下げとなった場合の代替税財源の確保

- 政府税制調査会等において、法人実効税率のあり方の検討が行われているところであるが、国・地方を通じた法人関係税収が、地方公共団体の行政サービスを支える上で貴重な財源であることを踏まえ、その実効税率の引下げの議論の際は、地方に減収が生ずることのないよう、確実な代替税財源を確保する必要がある。

【熊本市における収入推移】

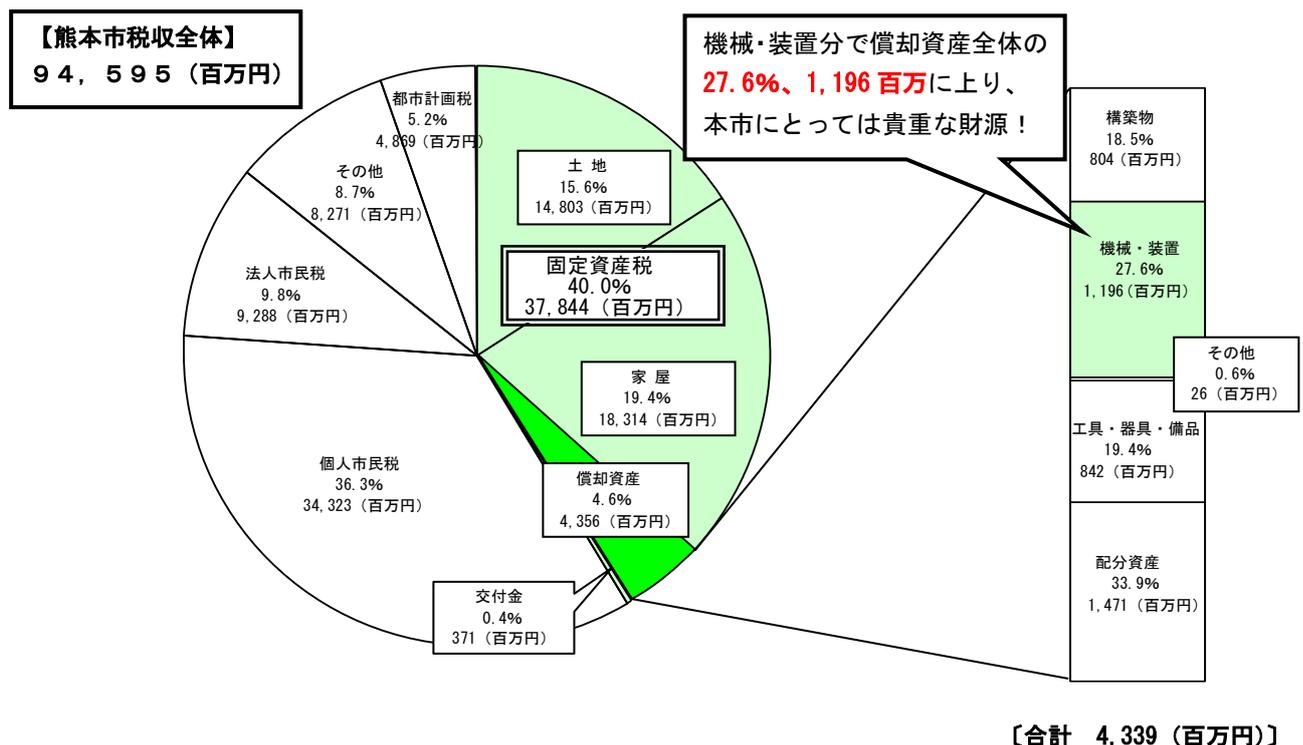
(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
法人市民税	7,149,277	8,573,490	8,981,900	9,288,063

③ 償却資産に係る固定資産税の現行制度の堅持

- 償却資産に係る固定資産税は、償却資産の所有者が事業活動を行うに当たり、市の行政サービスを享受していることに着目して課税しているものであり、本市の重要な税財源であることから、その安定的な確保を図るとともに、現行制度を堅持する必要がある。

【熊本市の税収に占める償却資産課税の割合】



(注) 1 円グラフは平成 24 年度決算数値による。

- 2 棒グラフは平成 24 年度概要調書の「償却資産の価格等に関する調」における償却資産の種類ごとの課税標準額に税率 (1.4%) を乗じて算定。このため、償却資産の税額の合計は、円グラフの合計額と一致しない。

【熊本市における収入推移】

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
機械・装置に係る償却資産課税	1,301,552	1,108,786	1,238,337	1,195,896

2. 地方中枢拠点都市圏に対する適切な財政措置

【総務省自治行政局・自治財政局】

国において本格的な導入に向け準備が進められている新たな広域連携について、多様な地域の実情を踏まえた仕組みとするとともに、圏域における役割に応じ、地方中枢拠点都市圏に対して適切かつ十分な財政措置を講ずること。

- 熊本市を中心とする都市圏域は、自然環境に恵まれ、医療施設をはじめとする都市機能の集積が進む暮らしやすい地域であるとともに、九州をけん引する交流拠点として、内外に人的・経済的交流が生まれ、豊富な農水産物や観光資源を活かした経済活動を展開している。
- 本格的な人口減少社会が到来する中、本市が将来にわたり人口70万人規模を維持するとともに、都市機能や住民の生活の質を向上させることができる持続可能で創造的な都市を実現し、生活経済圏域を形成していくためには、本市が圏域の中で地方中枢拠点都市としての役割をしっかりと果たすことはもとより、14市町村で構成する「熊本都市圏協議会」等を活用し各市町村が連携しながら圏域全体で取り組む必要がある。
- そのような取組みを加速させるため、本市としては、この新たな広域連携の仕組み（地方中枢拠点都市）の積極的な活用について検討を進めているところ。
- ついては、地方中枢拠点都市と近隣市町村との広域的な連携による取組みが推進されるよう、適切かつ十分な財政措置を講ずること。

圏域全体の経済成長のけん引



九州食の展示商談会

- ・ オール九州の食の展示商談会を開催し、熊本を含む九州全体の6次産業化や農商工連携の促進、スケールメリットを活かした販路拡大を行う

高次の都市機能の集積



交流施設

- ・ 熊本市の中心市街地の再開発を行い、ホールなどの交流施設や広場、周辺道路を整備
- ・ 高速道路のスマートインターチェンジを整備

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

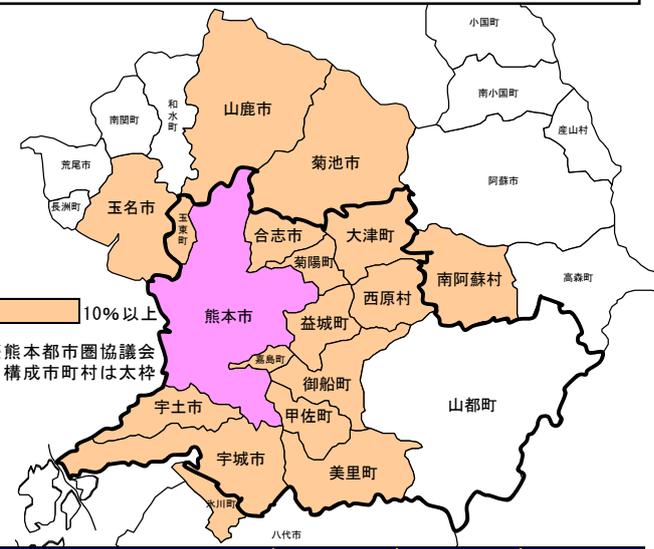


かん養林の植樹 (南阿蘇)



- ・ 清らかで恵まれた地下水を守り、将来にわたって受け継ぐため、広域連携で地下水保全事業を実施

熊本市への通勤・通学率10%以上圏



※熊本都市圏協議会構成市町村は太枠

地域	H22 国勢調査人口(人)	面積 (Km ²)	従業者数 (人)
熊本市:(A)	734,474	389.53	347,913
都市圏協議会圏域計:(B)	1,069,185	1,871.81	488,089
10%以上圏域計:(C)	1,252,017	2,226.45	558,575
熊本県:(D)	1,817,426	7,404.73	789,424
熊本県において占める割合(%)			
熊本市:(A)/(D)	40.4	5.3	44.1
都市圏協議会圏域:(B)/(D)	58.8	25.3	61.8
10%以上圏域:(C)/(D)	68.9	30.1	70.8

3. 個人番号カードにおける熊本市独自券面の作成及びカード発行枠の事前確保への対応

【総務省自治行政局】

- 個人番号カードを活用し、市の既存発行カードの一元化等、住民の利便性向上に資するため、カード券面に独自デザインが可能となるような対応を図ること。
- 個人番号カードの交付においては、カードを活用したサービス拡充とカードの普及拡大を図るため、事前に見込まれる申請件数に応じたカード発行枠を確保すること。

- マイナンバー法に基づく個人番号カードについては、住民の利便性向上に資する市町村独自サービスへの利用が可能とされているが、現在、本市では各種利用者カード等を交付しており、その際、カード等の目視により本人確認を行っているものも複数ある。
- そこで、券面デザインで他のカード発行状況を確認することができれば、カードリーダーなどの新たな設備機器を必要とせず、既存発行カードの個人番号カードへの一元化等が図られ、ひいては、このことで個人番号カードの普及も促進される。
- 具体的な手法としては、下図のように、券面のベース色の変更、サインパネル、シール添付等での区別などによる対応が考えられる。
- また、地方公共団体情報システム機構における個人情報カード作成枚数にも限界があると考えられるが、本市においては、既存発行カードのうち、最も多い高齢者優待証は約8万件発行しているところであり、個人番号カードへの一元化を進めるためには、できる限り事前に見込まれる申請件数に応じた発行枠を確保しておく必要がある。

個人番号カード券面案（表面）



サインパネル領域

ベースの色を変更



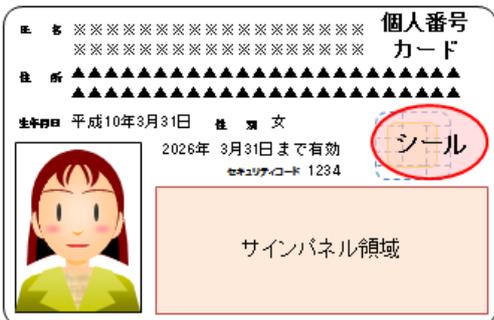
サインパネル領域

サインパネルを利用（市町村が記入）



サインパネル領域
〇〇カード対象者

シールを利用（市町村が添付）



サインパネル領域
シール

券面を目視するだけで、市町村の独自利用事務が確認できる！

4. よりきめ細かな教育を実現するための教職員定数の改善

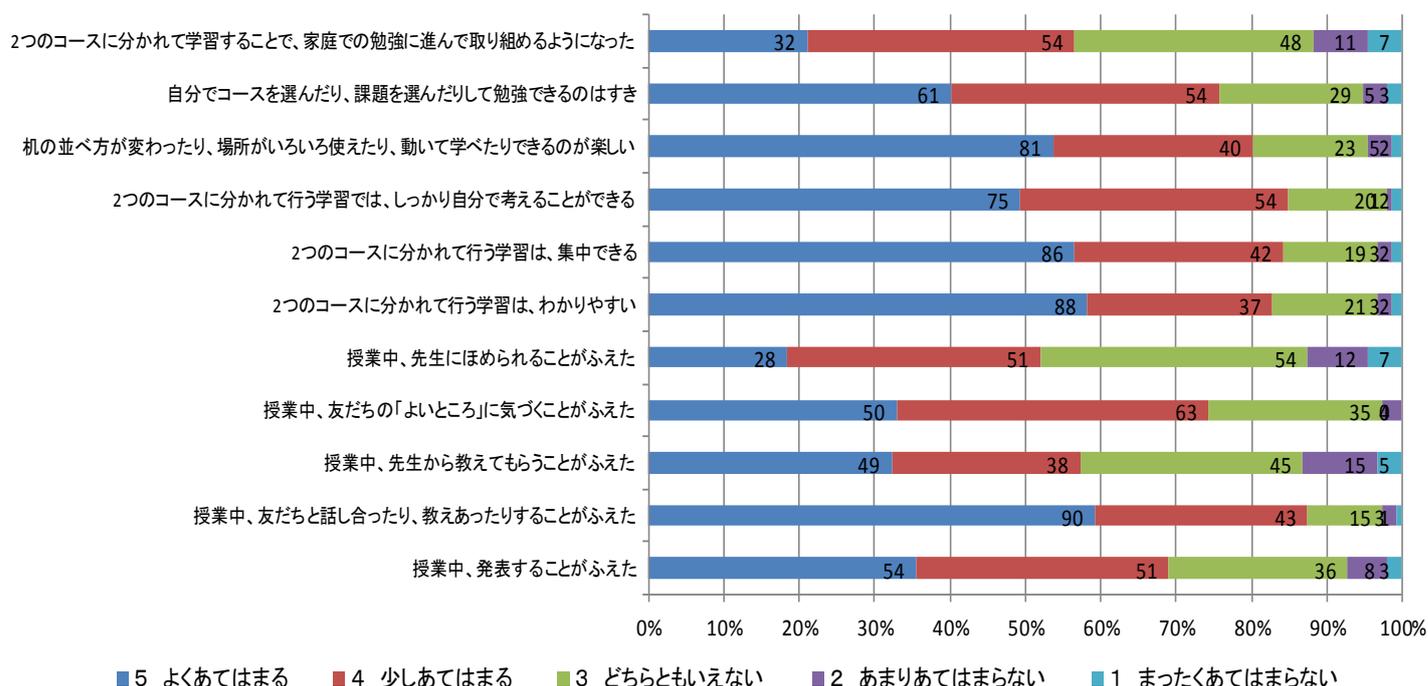
【文部科学省初等中等教育局】

少人数指導の推進などによる、よりきめ細かな教育を実現するため、教職員の基礎定数や加配定数の改善を図ること。

- 本市では、小学校3・4年、中学校1年について市独自に少人数学級を実施し、また、指導方法工夫改善加配を活用し、小学校5・6年や中学校2・3年を中心にティームティーチングや習熟度別指導などの少人数指導を実施しているところ。
- 少人数指導を実施した学校の児童・生徒を対象に行ったアンケート調査では、「授業中、友だちと話し合ったり教え合ったりすることが増えた」、「しっかり自分で考えることができる」、「集中できる」などの意見があった。
- このように、子どもの実態に合わせた少人数指導により、子どもたちの理解が深まっていることから、学力の向上と個に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数指導のさらなる推進が重要である。
- 加えて、いじめ等の課題への適切な対応や、特別支援教育の充実、さらには主幹教諭による学校マネジメント機能の強化が求められているが、そのためには、教職員配置の見直しが不可欠である。
- ついては、より一層の基礎学力の向上と、国による少人数学級の措置が講じられていない学年での少人数指導の推進などによる、よりきめ細かな教育を実現するため、教職員の基礎定数や加配定数の改善を図ること。

少人数指導に関する5段階評価のアンケート調査結果（平成26年2月）

※平成25年度に本市教育委員会から少人数指導の研究の指定を受けた3小学校と2中学校において、小学校5年並びに中学校1年及び3年のうち、任意で抽出した学級の児童93人と生徒59人を対象に実施



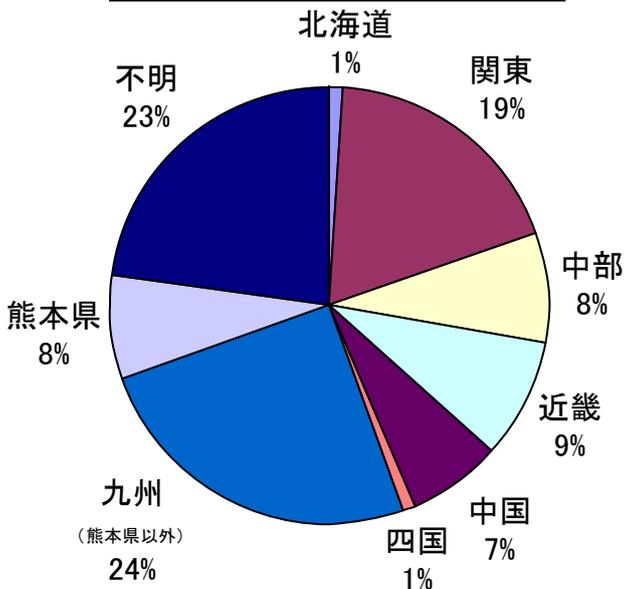
5. 妊娠相談等に関する全国共通ダイヤルの設置及び地方公共団体の相談体制の充実強化への支援

【厚生労働省雇用均等・児童家庭局】

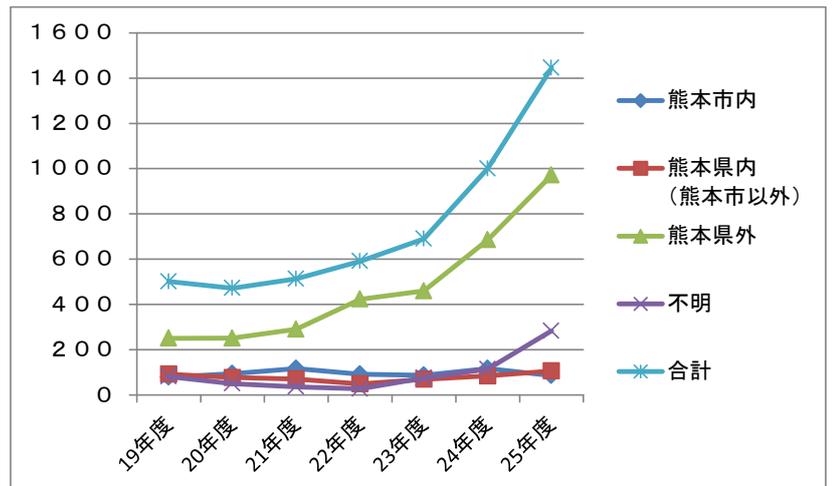
- 妊娠・出産等に関する24時間365日対応の全国共通ダイヤルの電話相談窓口を国の責務のもと設置し、全国に周知すること。
- 地方公共団体の相談受付体制の充実強化が図られるよう支援を行うこと。

- 本市には、民間病院が運営する「このとりのゆりかご」が平成19年度に設置されており、平成25年度までの7年間で101人の子どもが預けられている。また、妊娠に関する悩み相談が全国から多数寄せられており、その件数は年々増加傾向が続いている。
- このとりのゆりかごの運営状況を検証する専門部会においては、「ゆりかごへの預け入れを前提とした自宅分娩や新生児の長距離移動などは、母子の生命に危険性がある。ゆりかごへ預け入れに来る保護者が相談や支援の各種行政サービスについての情報を知らないがために、ゆりかごを選択することになったのではないか。」といった意見が出されたところである。
- このような状況を踏まえ、国においては、全国の妊娠・出産・子育て等に悩む相談者に、いつでも専門相談員が対応できるよう全国共通ダイヤル（24時間365日対応）を設置するとともに、地方公共団体においてもより一層の相談体制の充実が図られるよう働きかけや支援を行うこと。
- また、相談員の人件費等を含む相談体制の充実強化に関する経費についても、十分な支援を行うこと。

ゆりかごへ預け入れを行った
父母等の居住地（H25年度まで）



ゆりかごを運営する民間病院への妊娠に関する
居住地別相談件数（H19-H25年度）



**県外からの預け入れ・相談が多数！かつ、
国の自治体への要請（H23.7.27）後も増え続けている！**

6. 環境にやさしい農業を確立するための堆肥化処理施設整備に係る補助制度の見直し

【農林水産省生産局】

家畜排せつ物の有効活用を図り、環境にやさしい農業を確立するため、堆肥化処理施設の整備に関して、補助制度の見直しを行うこと。

- 本市では、全国一位の生産額を誇るナスやスイカをはじめ、温州みかんやメロン、酪農など、地域の特徴を生かした様々な農産物が生産されている。
- 燃油や被覆ビニール、飼料等が高騰する中、安価で良質な堆きゅう肥を安定的に農家へ提供することによって、家畜排せつ物の有効活用と減化学肥料・農薬等による環境にやさしい農業をさらに推進し、本市の強い農業を今後も継続することが必要である。
- 加えて、本市は74万市民の水道水源のすべてを地下水でまかなう全国一の地下水都市であり、家畜排せつ物を適切に処理するなど、自然環境と調和した農業振興を図ることが重要である。
- ついては、酪農をはじめ肥育牛等の畜産が盛んな東部地域において本市が計画している家畜排せつ物堆肥化処理施設の整備に関して、補助制度の見直しを行うこと。



酪農等の畜産が盛んな地域。

家畜排せつ物の有効活用と減化学肥料・農薬等による環境にやさしい農業の推進を図るため、堆肥化処理施設整備を計画。

生産された堆肥は、他区の耕種作物に活用予定。

農林水産省における補助制度の現状及び要望

- 農山漁村地域整備交付金のうち畜産環境総合整備事業
都道府県・事業指定法人が対象であり、政令指定都市は対象外。
⇒ **政令指定都市も対象に!**
- 強い農業づくり交付金
事業種目「耕種作物共同利用施設（有機物処理・利用施設）整備」に該当すると認識。
⇒ **環境保全の取組みを優先枠加算ポイントの対象に!**

7. 地下水を保全するための硝酸性窒素削減対策に係る補助制度の創設

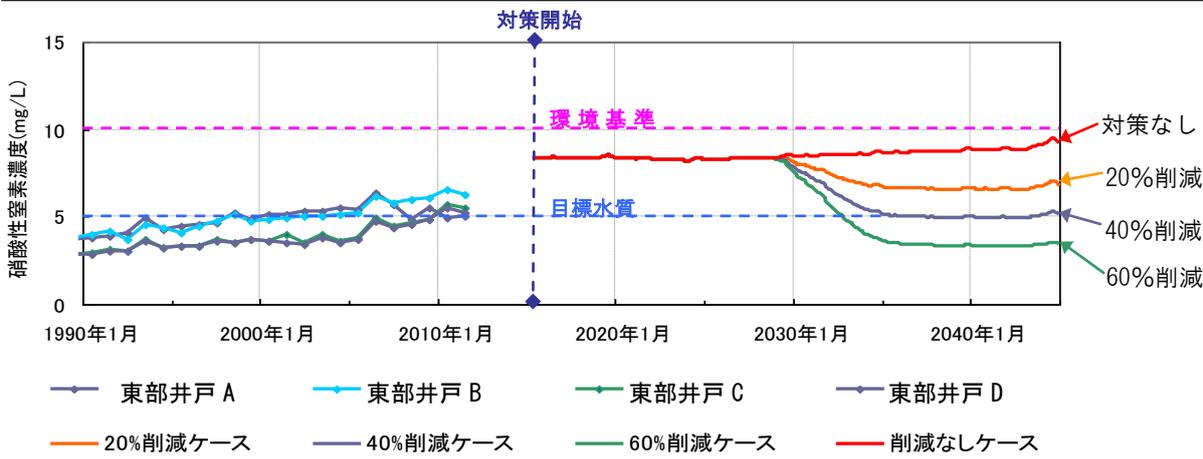
【環境省水・大気環境局】

地下水を保全するための硝酸性窒素削減対策に必要な家畜排せつ物処理施設の整備に関して、補助制度を創設すること。

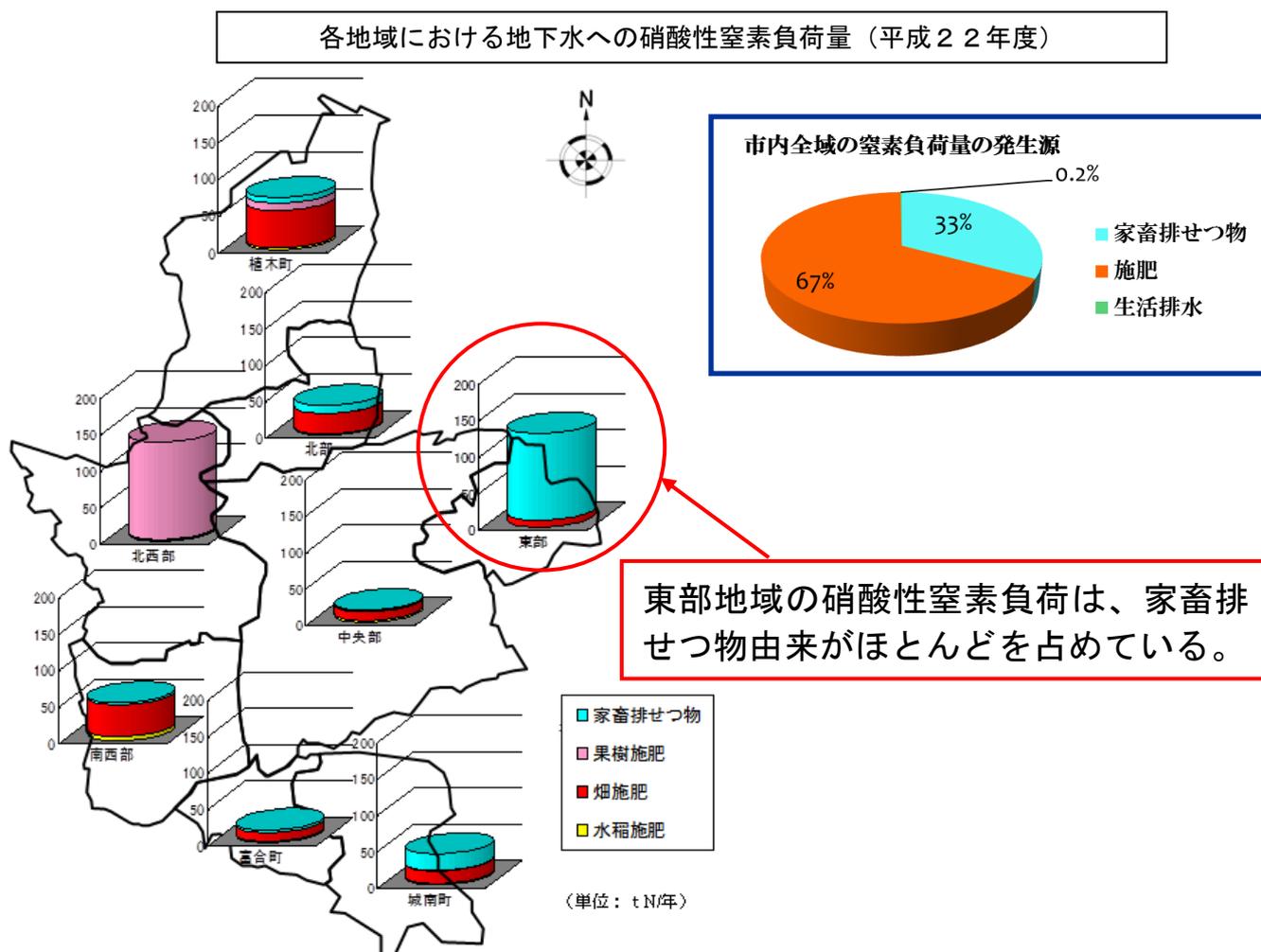
- 本市の地下水保全の取組みは、平成20年の第10回日本水大賞グランプリ受賞をはじめ、平成25年3月には国連“生命の水”最優秀賞を受賞するなど、国内外で高く評価されている。
- しかしながら、近年、74万市民の水道水源である地下水の硝酸性窒素濃度は上昇傾向にあり、一部地域では、環境基準値を超過する井戸も確認されるなど、地下水への影響が顕在化しており、硝酸性窒素削減対策は喫緊の課題である。
- 特に、東部地域は本市の地下水の重要なかん養域であるとともに、主要な水源地が存在する江津湖周辺へと向かう地下水の大きな流れの途中にあり、硝酸性窒素削減対策を講じなければ、今後、硝酸性窒素濃度は限りなく環境基準値に迫ると予測しており、特に重点的に削減対策を推進していく必要がある。



硝酸性窒素負荷削減による将来の硝酸性窒素濃度シミュレーション（東部地域）



- 東部地域は、酪農を中心とする畜産業が盛んな地域であり、家畜排せつ物の自家飼料畑への過剰投入が地下水の硝酸性窒素濃度上昇の主因と考えられることから、本市では、家畜排せつ物の堆肥化や広域流通を促進し、東部地域の窒素負荷を削減することによって硝酸性窒素濃度を低減させ、地下水を将来にわたり良質な状態で保全していくために、家畜排せつ物処理施設の整備を計画しているところ。



- しかしながら、施設整備に当たっては、環境省に該当する補助制度がないことから、地下水を保全するための硝酸性窒素削減対策に必要な家畜排せつ物処理施設の整備に関して、補助制度の創設を要望するもの。
- 「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の施行により、野積みや素掘りによる環境汚染は改善されてはいるものの、家畜排せつ物の過剰投入による地下水汚染は依然として生じていることから、補助制度の創設については、本市と同様に地下水を水道水源として利用している他の地方公共団体のニーズも高いと見込まれる。

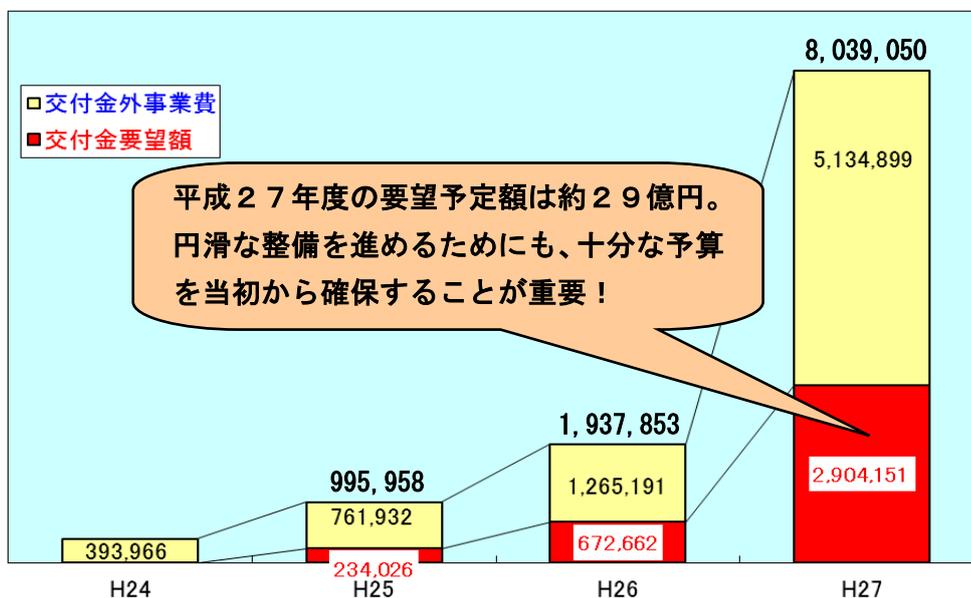
8. 循環型社会形成推進交付金予算の確保

【環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部】

本市における循環型社会の形成に資する高効率ごみ発電施設の整備に必要な、循環型社会形成推進交付金の十分な予算を確保すること。

- 新西部環境工場は、可燃性一般廃棄物の中間処理施設として平成27年度中の稼働を目指して整備中であるが、現工場の老朽化が著しく、安定した廃棄物の処理が懸念されているため、工期延期が困難な状況。
- 新工場は、単に廃棄物の処理施設のみに止まらず、高い耐震性を生かし、水や食糧などを常備した一時避難場所として活用するなど、災害時等においても「地域に開かれた施設」として重要な役割を担う施設となる。
- 施設の整備に当たっては、循環型社会形成推進交付金が重要な財源であり、特に平成27年度は新工場建設の最終段階に入ることから、建設費80億のうち、29億円の交付金を見込んでいる。
- 平成27年度に交付金が要望額どおり交付されない場合、本市の財政計画に甚大な影響を与えるとともに、仮に新工場の稼働が遅れた場合、市民生活に重大な支障を及ぼすおそれがある。
- ついては、本施設の計画的整備に支障が生ずることのないよう、交付金の十分な予算を当初の段階から確保すること。

■新西部環境工場整備事業費における循環型社会形成推進交付金 (単位：千円)



■新西部環境工場 概要

建設工期	平成24年4月～平成28年2月
事業費	113億6700万円
施設規模	280t/日(140t/日×2炉)
炉型式	全連続燃焼式ストーカ炉
発電機出力	5,700kw
発電効率	23.6%

9. 桜町・花畑地区における再開発関連事業予算の確保

【国土交通省都市局・住宅局】

中心市街地の活性化を進める上で、極めて重要度の高い地区と位置付けている桜町・花畑地区について、今後予定している桜町地区第一種市街地再開発事業（会社施行）、桜町再開発で整備（取得）する本市の交流施設及び広場の整備・活用と周辺道路整備の着実な推進が図られるよう、所要の予算配分を確保すること。

- 桜町・花畑地区は、交通の利便性が高く、また、宿泊・商業施設と隣接しているなど、重要な観光文化施設である熊本城と中心商店街とを”つなぐ”場所として優れた地区である。
- 桜町地区においては、第一種市街地再開発事業（会社施行）により老朽化したバスターミナル、商業施設等の再整備を行い都市機能の更新を図り、中心市街地におけるにぎわいを創出するとともに、本市においては、3,000人が収容可能なホールなどの交流施設を整備（取得）し、人、モノ、情報の交流拠点的形成することとしている。
- また、シンボルプロムナードから花畑地区一帯を広場として、賑わいと潤いに満ちた上質な都市空間を形成することとし、併せて、桜町・花畑地区周辺の道路は、施設計画に応じ適正な整備を進めるなど、桜町・花畑地区のコンセプトである「熊本城と庭つづき まちの大広間」の実現に向け、着実にまちづくりを推進しているところ。



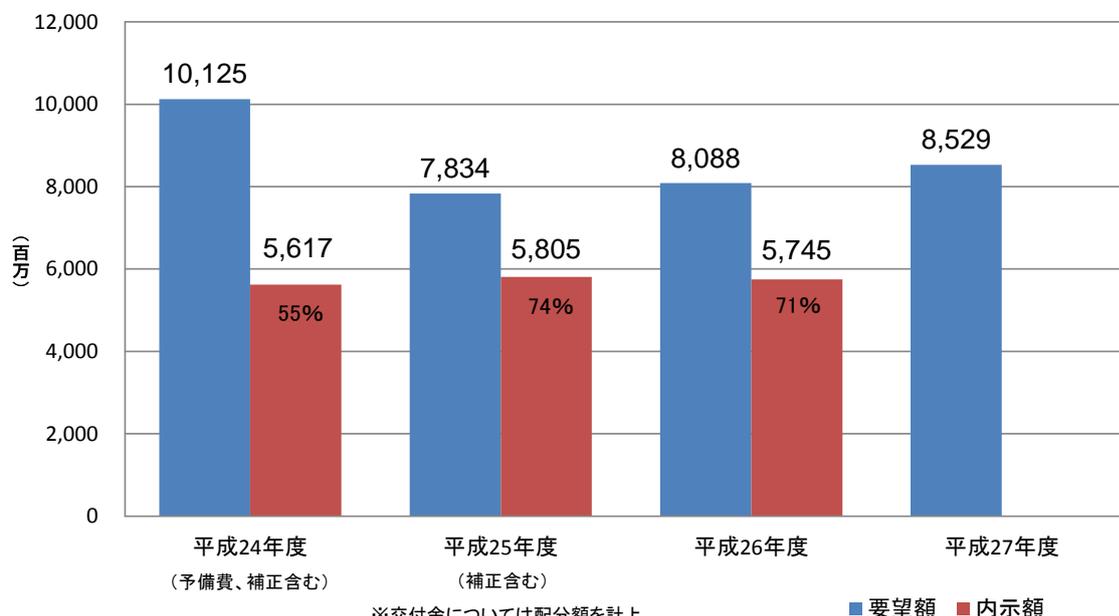
10. 地域の活性化、安心・安全の確保のための道路関係予算の確保

【国土交通省道路局・都市局】

- 熊本都市圏の骨格を形成する道路に加え、都市圏の経済発展に欠かすことのできないJR鹿児島本線等連続立体交差事業及び関連街路事業、九州縦貫自動車道に設置される2つのスマートインターチェンジに対する予算配分を確保すること。
- 通学路の整備や老朽架橋の架け替えなど、市民の防災安全に係る道路整備については緊急な対応が必要であるため、これらの道路整備について予算配分を確保すること。

- 本市においては、都市圏の発展に必要な不可欠な骨格道路（2環状11放射道路）の整備が未だ完了していない状況であり、早期の完成に向けた取組みが必要である。
- 併せて、JR鹿児島本線等連続立体交差事業についても、平成30年度の完成に向けて着実に事業が推進されており、在来線により分断されていた東西地域の一体化など、周辺地域のまちづくりに貢献する関連街路事業の実施が今後集中することとなる。
- スマートインターチェンジの整備については、本市の観光拠点へのアクセス性の向上や企業立地等の地域経済の活性化において、短期にその効果の発現が期待できる。
- 一方、市民生活に密接に関わる道路については、通学路において交通事故が多発しており、改善の要望が多く寄せられ、早急な対応が求められているところ。
- また、平成24年7月に発生した九州北部豪雨により、老朽架橋が破損し地域が分断されるなど、市民生活に多大な影響を及ぼしたことから、防災に対する市民意識が高まる中、早急に架け替えが必要となっている。
- ついては、これらの着実な推進のため、社会資本整備総合交付金等、道路関係予算の十分な予算配分を確保すること。

道路関係国庫補助金の推移



熊本都市圏の骨格道路（2環状11放射道路）

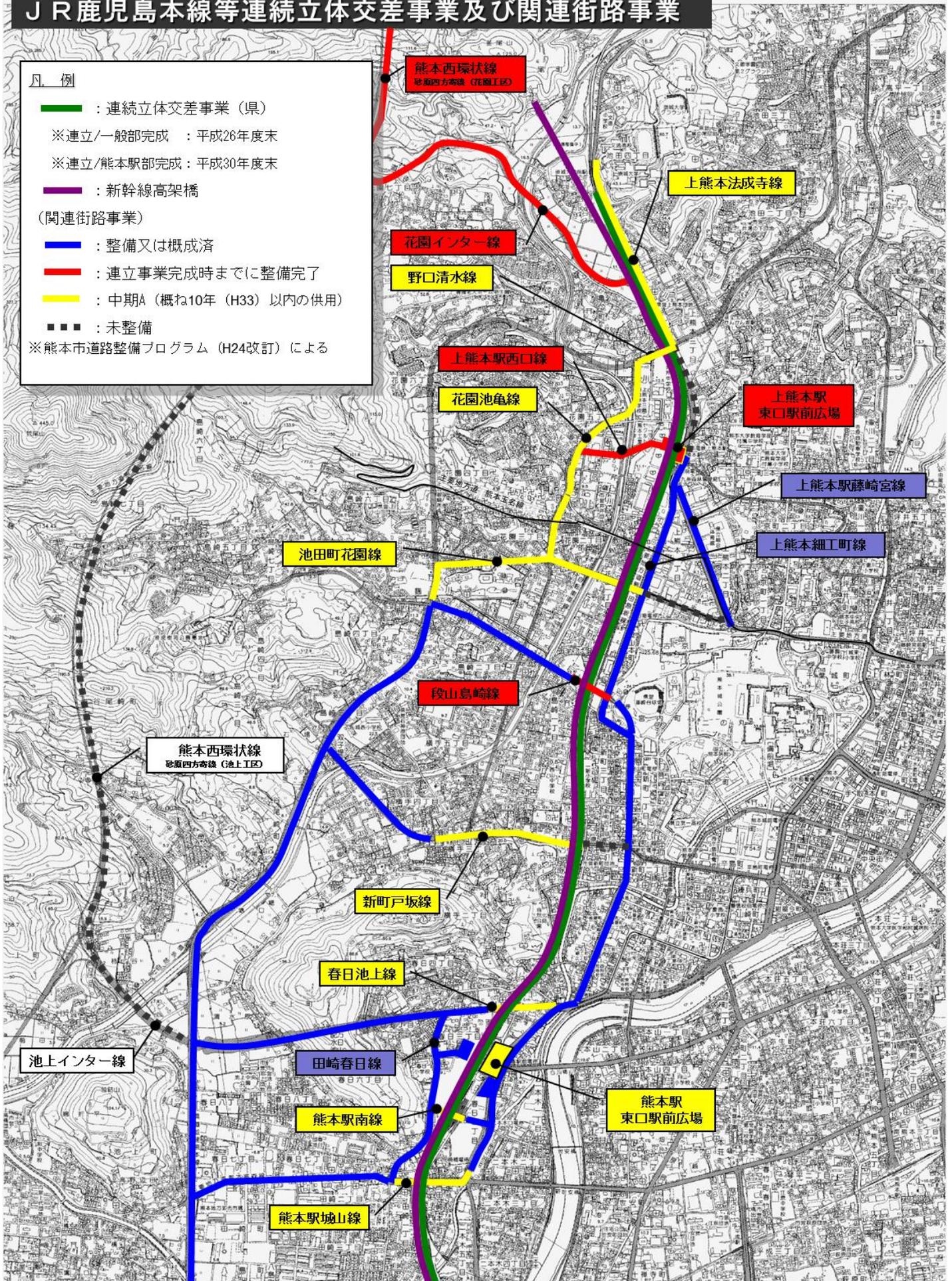


- ・地域高規格道路をはじめとする骨格形成関連道路事業
 - (一) 砂原四方寄線（花園工区、池上工区）※通常補助金による事業、
 - (一) 花園インター線、(一) 池上インター線、(一) 砂原四方寄線（四方寄工区）、
 - (国) 501号飽田バイパス、(一) 天明川尻線、(都) 子飼新大江線、(都) 上熊本弓削線 外
- ・連続立体交差関連街路事業
 - (都) 花園池亀線外1線、(都) 上熊本駅西口線、(都) 池田町花園線、(都) 新町戸坂線、
 - (都) 熊本駅城山線（東西）、(都) 野口清水線、(都) 上熊本法成寺線、
 - 熊本駅東口駅前広場整備事業、上本駅東口駅前広場整備事業
- ・スマートインターチェンジの整備
 - 北熊本スマートインターチェンジ（仮称）、城南スマートインターチェンジ（仮称）
- ・河川の災害復旧等に併せた道路整備
 - (一) 託麻北部線（吉原橋）、(市) 渡鹿4丁目黒髪5丁目第1号線（龍神橋） 外

JR鹿児島本線等連続立体交差事業及び関連街路事業

凡 例

- : 連続立体交差事業 (県)
- ※連立/一般部完成 : 平成26年度末
- ※連立/熊本駅部完成 : 平成30年度末
- : 新幹線高架橋
- (関連街路事業)
- : 整備又は概成済
- : 連立事業完成時までに整備完了
- : 中期A (概ね10年 (H33) 以内の供用)
- ■ ■ : 未整備
- ※熊本市道路整備プログラム (H24改訂) による



11. 九州地方の横軸を形成する高規格道路等の整備推進

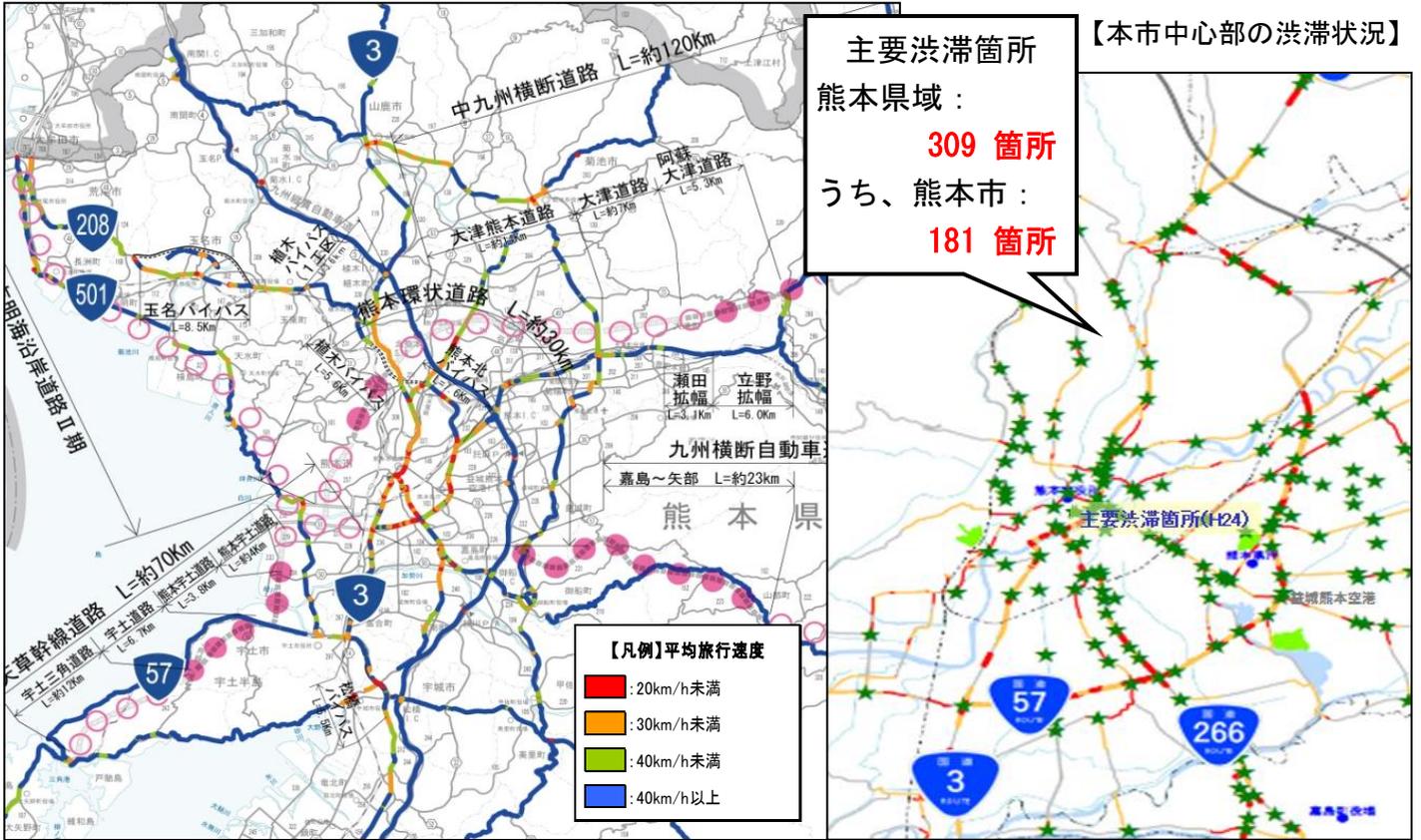
【国土交通省道路局】

- 九州の横軸を形成する高規格道路及び地域高規格道路の着実な整備推進を図るとともに、事業化されていない区間の早期事業化に向けて取り組むこと。
- 本市の拠点性の確保や地域連携、都市内の渋滞緩和のための都市圏の環状道路や九州縦貫自動車道とのアクセス道路、都市間の連携道路等、熊本都市圏の骨格を形成する道路の着実な整備推進を図るとともに、十分な予算配分を確保すること。

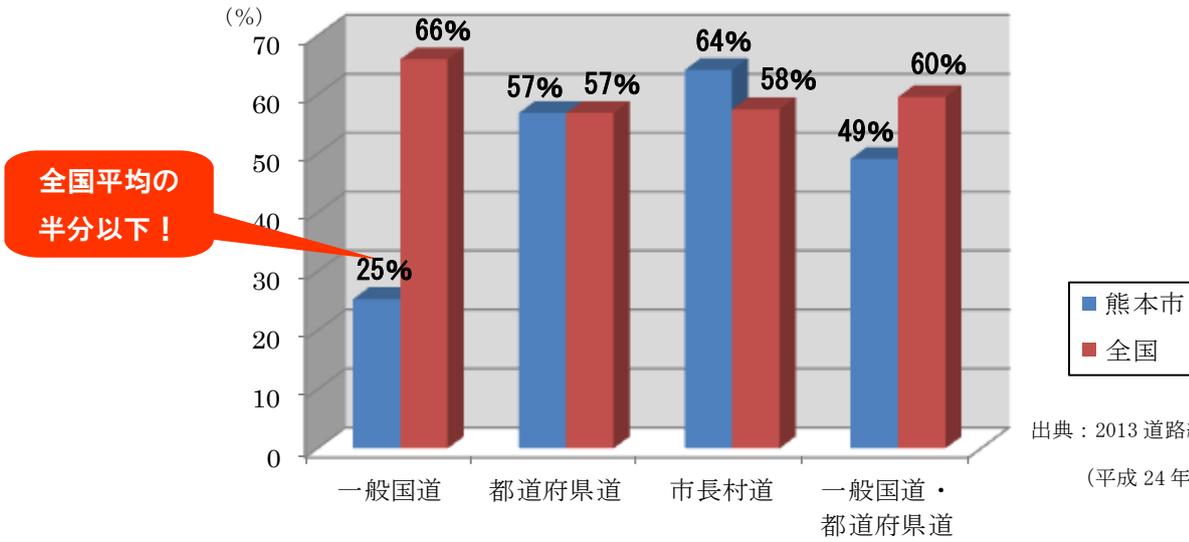
- 九州の縦軸となる広域交通網の整備については、九州縦貫自動車道や九州新幹線などの高速交通網の整備により、熊本都市圏以外との移動時間が大幅に短縮し、内外の交流が活発化している。
- 一方、九州の横軸を形成する広域交通網は、未だ整備が完了していないことから、九州中央に位置する本市の地理的優位性を生かすためにも、阿蘇・大分方面及び天草方面等への交流促進のための道路整備が必要である。
- また、本市においては、熊本県の主要渋滞箇所約6割が集中し、公共交通の定時性・速達性の確保が困難な状況であり、市民生活に多大な影響を及ぼしている。よって、熊本都市圏の交通渋滞の緩和と拠点性の確保を図るために、環状放射道路等の都市圏の骨格を形成する道路網の整備が急務となっている。



熊本都市圏の旅行速度は周辺地域と比較して、
30km/h以下に低下する箇所が顕著！



熊本市内の骨格となるべき**一般国道の整備率が極端に低い！**



$$\text{整備率} = \frac{\text{整備済延長}}{\text{実延長}}$$

$$\text{整備済延長} = \text{改良済延長 (車道幅員5.5m以上)} - \text{混雑度1.0以上の延長 (車道幅員5.5m以上)}$$

$$\text{混雑度} = \frac{\text{交通量}}{\text{交通容量}} \quad (\text{交通量は平成22年度全国道路交通センサスに基づく推計値})$$

12. 白川改修事業及び立野ダム建設事業の推進

【国土交通省水管理・国土保全局】

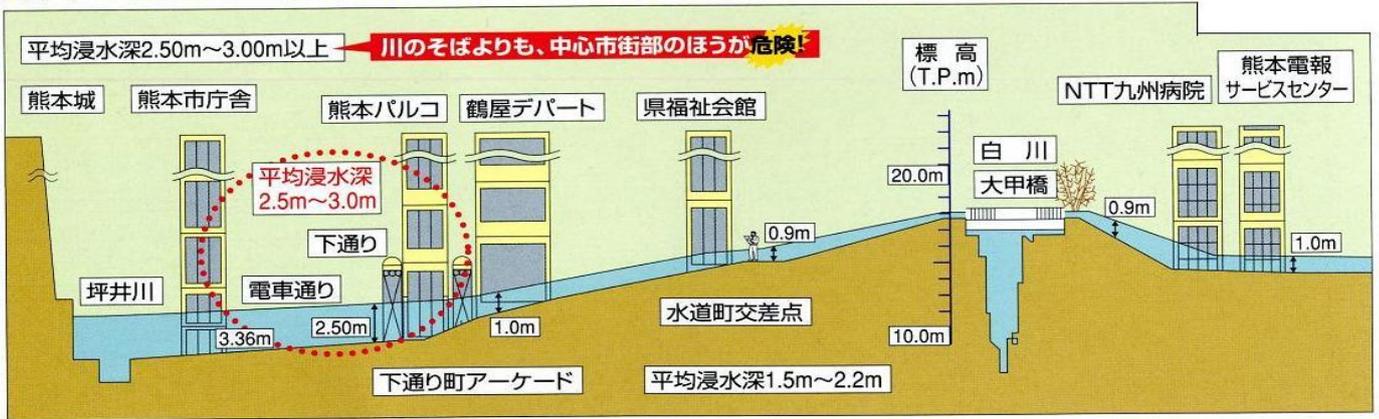
白川の河川改修事業の実施及び立野ダムの建設については、本市としても国土交通省・熊本県と一体となって、積極的に事業推進に協力していく所存であり、早期完成に向けて取り組むこと。

- 平成24年7月の九州北部豪雨の際、市内中心に位置する代継橋では、昭和31年の観測開始以降最大水位となる「6.32m」を記録。中心市街地の浸水の危険性が非常に高まったことから、同橋上流右岸において大型土のう積みを行うことで越水を防止。
- このようなことから、「白川水系河川整備計画」の目標である流量2,000 m³/秒が安全に流下できるよう、堤防整備、河道拡幅やネック箇所の橋梁改築等を緊急に完成させることが必要不可欠となっている。
- また、立野ダム建設事業については、平成2年7月洪水と同程度の洪水被害を軽減する事業として、河川整備計画において位置付けられており、「立野ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場」等の議論を経て、平成24年12月、国土交通大臣よりダム事業継続の判断がなされたところ。
- 緊急対策特定区間事業や激甚災害対策特別緊急事業の速やかな実施による河道整備はもちろんのことであるが、河川整備計画に位置付けられているダムによる洪水調節は必須であり、立野ダム建設事業の早期完成に取り組むこと。





白川の断面と昭和28年の水害の水位

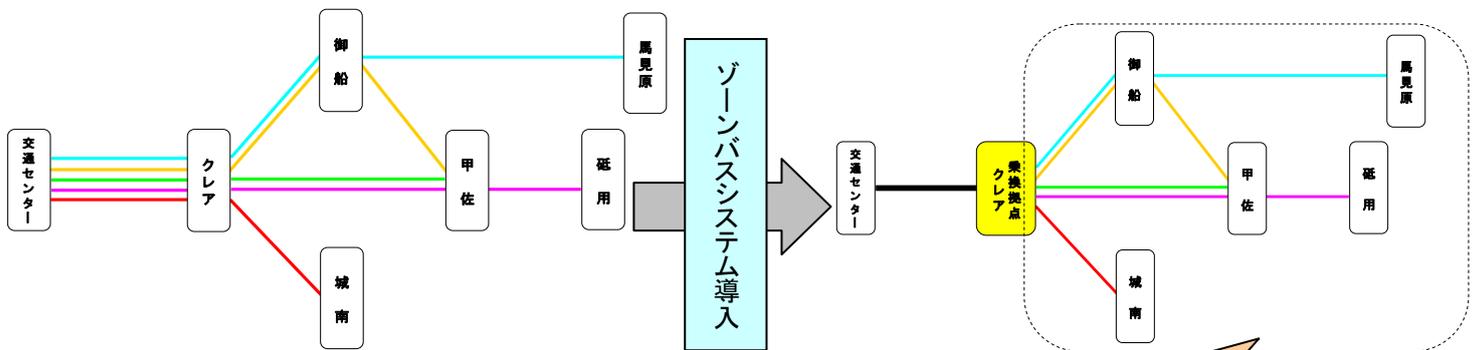


13. バス路線維持に係る補助制度の要件緩和

【国土交通省総合政策局】

ゾーンバスシステム導入により生ずる、地域間幹線系統確保維持費国庫補助対象外路線に対する補助要件の緩和をはじめ、地方バス路線の運行効率化を目指したバス路線網再編を推進する施策を講ずること。

- 本市では、市営バスを含め5事業者が運行しており、事業者間競争の中で経営は大変厳しく、このままの状況が続けば市民生活に必要な路線の維持が困難となり、路線の廃止や運行回数の削減など、利用者の利便性が低下するおそれがある。
- そこで、本市においては、バス事業全体の採算性の向上を図るとともに、効率的な運行を目的として、長くて複雑なバス系統を整理して途中に乗換拠点を設け、市街地までの基幹バスと末端部の支線バスとに分けることにより、定時制の確保と車両の効率的運用を図るゾーンバスシステムの導入を目指している。
- 現在、再編の検討を行っているバス路線には、複数市町村を通る地域間幹線系統確保維持費国庫補助対象路線が複数存在しているが、ゾーンバスシステムの導入に伴い、郊外部の乗換拠点で路線を区切ることにより、乗換拠点から周辺市町村への路線が輸送量などの補助基準を下回り、国庫補助に該当しなくなる可能性が高く、これにより、本市が検討しているバス路線網再編への周辺市町村の協力が難しい状況となっている。



※ クリア・・・熊本市近郊に位置する大型商業施設

交通センター ⇒ クリア間で路線を区切った場合、正確な乗車人数は把握できないが、交通センター ⇒ クリア間以外の路線は、ほとんどが**補助基準の1日当たりの輸送量15人（平均乗車密度×運行回数）**を下回り、国庫補助に該当しないと考えられる。

効率的で利便性の高いバス路線の実現には、特例として、「1日当たりの輸送量15人」の補助要件の緩和が必要！

